

四半期報告書

(第61期第3四半期)

株式会社 **なとり**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	24,387,064	9,344,227	31,426,371
経常利益 (千円)	907,473	685,710	912,439
四半期(当期)純利益 (千円)	377,536	334,654	522,728
純資産額 (千円)	—	14,121,827	14,334,441
総資産額 (千円)	—	26,282,282	23,954,976
1株当たり純資産額 (円)	—	971.06	952.91
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.32	22.65	35.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	53.73	59.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	941,617	—	△430,925
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△256,955	—	△1,341,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△874,284	—	801,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	537,216	726,838
従業員数 (名)	—	802	796

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	802 (875)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	571 (398)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における使用原材料別生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)
水産加工品	3,166,059
畜肉加工品	909,169
酪農加工品	990,148
農産加工品	454,314
その他加工品	277,469
合計	5,797,162

(注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)
珍味売場	水産加工製品	4,929,717
	畜肉加工製品	1,235,469
	酪農加工製品	1,282,945
	農産加工製品	280,337
	すなっくな珍味製品	15,082
	その他製品	868,769
小計		8,612,323
珍味外売場	小物菓子製品	163,431
	素材菓子製品	380,009
	チルド製品	172,332
小計		715,773
珍味売場・珍味外売場計		9,328,096
賃貸収入		16,130
合計		9,344,227

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)高山	993,361	10.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における食品業界を取り巻く環境は、中国産問題、原材料高騰、国内景気の後退、消費の冷え込みなど、かつてない速さで悪化の一途を辿りました。

この間における当社グループの売上状況としては、第2四半期連結累計期間においては、中国産問題の影響から、いか以外の水産加工製品の一部や梅、栗製品などが売上不振を余儀なくされました。また、原材料高騰に対応した製品規格の見直しに伴い、一時的に売上を落とす結果となりました。さらに、低粗利の原料売りの見直しなどもあり、この期間の売上高は150億42百万円に止まりました。

しかし、当第3四半期連結会計期間においては、珍味売場で主力のいか製品や揚げ物製品、チーズ製品等について高付加価値商品の充実を図るとともに、珍味外売場では、小物製品ジャンルで「駄菓子屋

シリーズ」、素材菓子ジャンルで「ねりころ梅」「ねり飴こんぶ」「ねり飴こんぶ黒糖」など新製品を市場に投入し、売上回復に努めてまいりました。さらに、「節約」「巣ごもり」などの購買マインドにあわせ、低価格帯シリーズの「ジャストパック」やチルド製品の「フードパック」、「レトルト製品」などの拡販に注力した結果、この期間の売上高は93億44百万円に上がり、その結果、当第3四半期連結累計期間では243億87百万円となり、前年同期に対する遅れは2億16百万円に縮小しました。

利益面では、運搬及び保管費用、消耗品の削減に努めておりますが、当連結会計年度の原油価格高騰を受けた工場動力燃料費の増加や原材料価格の高騰を受けた原材料単価の上昇があり売上総利益が31億18百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、得意先の要望に対応するための物流費用の増加や規格変更製品導入に伴う販売促進費などの費用が増加したことにより24億30百万円となり、営業利益6億88百万円、経常利益6億85百万円となり、四半期純利益は3億34百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は262億82百万円（前連結会計年度末比23億27百万円増）となりました。

資産の部では、季節要因による売掛金やたな卸資産の大幅な増加や当社所有地の有効活用に伴う建設仮勘定の発生、建物及び構築物の除却が主な要因となります。

負債の部では、支払手形及び買掛金の増加や長期・短期借入金の減少などにより負債合計は121億60百万円、純資産の部では自己株式の買取りがあり、141億21百万円となりました。

なお、自己資本比率は53.7%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、91百万円減少し、5億37百万円となりました。

各活動のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億18百万円減少し、9億41百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益が6億65百万円増加し、仕入債務が16億97百万円増加した一方で、資金の減少要因として売上債権が25億64百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、48百万円減少し、マイナス2億56百万円となりました。これは主に、工場における生産設備の購入等で有形固定資産の取得として38百万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億75百万円増加し、マイナス8億74百万円となりました。これは短期借入金が5億16百万円増加した一方で、長期借入金を71百万円返済、自己株式の取得により1億85百万円支出、配当金の支払いにより83百万円支出したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、125,068千円であり
ます。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はあり
ません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減
少」、「消費者ニーズの多様化による業種業態を超えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が
徐々に変わってきております。これに対して、当社グループといたしましては、当連結会計年度より新
たな中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」をスタートさせており、4つの経営目
標“新たなおつまみ市場の創出”“自己革新による収益力の強化”“グローバル化の一層の推進”“社
会的責任～安全・品質・環境～の重視”を掲げ、企業価値の向上を図っております。

具体的には、多様化するお客様のニーズに対応し、日本人が今まで親しんできた味を尊重しつつも、
従来の製造・味付けに留まらず当社の強みである加工技術を最大限に活かし、新たな形態や新たな食感
を追求した新しい珍味の開発に積極的に取り組み、“新たなおつまみ市場の創出”を実現してまいりま
す。また、現在の珍味業界は、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによって市
場規模としては横ばい状態が続いておりますが、業種業態を超えた販売競争が激化しており、魅力のあ
る珍味売場にするために、売場に更なる活性化を図るとともに、チルド製品、素材菓子などの珍味売場
以外への市場定着及び販売拡大に引き続き注力しております。

さらに、営業力の向上を生み出すアイテムの見直しも実施してまいります。

当社グループは、更なる企業価値向上を実現するために、従来のやり方に固執せずイノベーションし
ていくことにより、収益力の強化を図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、自己資金又は借入などにより運転資金及び設備資金の資金調達を行っておりま
す。

運転資金につきましては、自己資金及び短期借入金により調達しております。当第3四半期連結会計
期間末現在においては、短期借入金残高は25億69百万円であります。

設備資金につきましては、自己資金、リース及び長期借入金などにより調達しております。当第3四
半期連結会計期間末現在においては、設備投資借入金残高は13億80百万円であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営理念は、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展
を通じて、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係
わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽
に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けしま
す。」をミッションとし、“「新生なとり」の4つの満足（顧客満足・株主満足・社会満足・社員満
足）”をビジョンとして、新たなおつまみ市場の創出、自己革新による収益力の強化、グローバル化の
一層の推進、社会的責任～安全・品質・環境～の重視を経営目標として掲げ、「おつまみ」事業の維
持・拡大及び収益力の強化に努めております。

また、本部ごとにマニフェスト（公約）を明示することで、本部制を強化すると同時に目標を確実に
達成できる体制を構築しております。当社グループを挙げて中期経営計画「イノベーション63～新生
なとりへの道～」に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)なとり 埼玉工場 他	埼玉県 久喜市 他	X線装置・金属探知機 他	600	—	自己資金 借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	品質向上設備

(注) 投資予定金額は、当初計画の1,100百万円から600百万円に変更しました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,532,209	15,532,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,532,209	15,532,209	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	15,532,209	—	1,975,125	—	2,290,923

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がないため、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 739,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,788,700	147,887	同上
単元未満株式	普通株式 4,109	—	同上
発行済株式総数	15,532,209	—	—
総株主の議決権	—	147,887	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5 番1号	739,400	—	739,400	4.76
計	—	739,400	—	739,400	4.76

- (注) 当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を250,000株取得したことなどにより、平成20年12月31日現在において自己株式は989,532株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	824	835	827	826	826	796	760	769	734
最低(円)	800	800	800	800	786	708	631	700	690

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,246	1,033,854
受取手形及び売掛金	※4 7,003,394	※4 4,646,894
商品及び製品	770,094	711,518
仕掛品	447,422	488,197
原材料及び貯蔵品	3,534,899	3,251,204
その他	353,596	524,718
貸倒引当金	△17,031	△13,591
流動資産合計	12,936,624	10,642,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,310,221	6,724,963
土地	※1 4,265,148	※1 4,268,486
その他（純額）	1,368,482	770,387
有形固定資産合計	※2 11,943,853	※2 11,763,837
無形固定資産	151,839	133,157
投資その他の資産	※3 1,249,966	※3 1,415,184
固定資産合計	13,345,658	13,312,179
資産合計	26,282,282	23,954,976

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,930,420	※4 2,823,814
短期借入金	2,569,000	2,664,000
1年内返済予定の長期借入金	300,668	300,668
未払法人税等	163,007	177,067
賞与引当金	158,550	290,394
役員賞与引当金	7,500	14,000
設備関係支払手形	※4 614,321	※4 —
その他	1,420,276	1,178,293
流動負債合計	10,163,744	7,448,238
固定負債		
長期借入金	1,079,395	1,301,319
役員退職慰労引当金	253,810	203,710
退職給付引当金	24,008	23,056
負ののれん	27,320	34,941
その他	612,177	609,267
固定負債合計	1,996,711	2,172,295
負債合計	12,160,455	9,620,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,938	2,290,938
利益剰余金	10,694,947	10,496,424
自己株式	△815,829	△432,025
株主資本合計	14,145,181	14,330,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,354	3,979
評価・換算差額等合計	△23,354	3,979
純資産合計	14,121,827	14,334,441
負債純資産合計	26,282,282	23,954,976

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	24,387,064
売上原価	16,483,210
売上総利益	7,903,853
販売費及び一般管理費	※1 7,001,036
営業利益	902,817
営業外収益	
受取賃貸料	27,032
その他	43,569
営業外収益合計	70,602
営業外費用	
支払利息	38,035
賃貸原価	26,623
その他	1,287
営業外費用合計	65,946
経常利益	907,473
特別利益	
固定資産売却益	16,687
特別利益合計	16,687
特別損失	
固定資産除却損	140,361
減損損失	7,223
ゴルフ会員権評価損	14,528
特別損失合計	162,113
税金等調整前四半期純利益	762,047
法人税等	384,510
四半期純利益	377,536

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,344,227
売上原価	6,225,342
売上総利益	3,118,884
販売費及び一般管理費	※1 2,430,796
営業利益	688,087
営業外収益	
受取配当金	4,230
受取賃貸料	6,820
その他	8,170
営業外収益合計	19,222
営業外費用	
支払利息	12,132
賃貸原価	8,573
その他	893
営業外費用合計	21,599
経常利益	685,710
特別損失	
減損損失	5,898
ゴルフ会員権評価損	14,528
特別損失合計	20,427
税金等調整前四半期純利益	665,283
法人税等	330,629
四半期純利益	334,654

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		762,047
減価償却費		458,940
減損損失		7,223
負ののれん償却額		△7,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△131,844
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△6,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		50,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		951
受取利息及び受取配当金		△13,310
支払利息		38,035
固定資産売却損益 (△は益)		△16,687
固定資産除却損		140,361
ゴルフ会員権評価損		14,528
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,357,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△285,744
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,033,799
未払消費税等の増減額 (△は減少)		175,743
その他		423,261
小計		1,290,196
利息及び配当金の受取額		13,555
利息の支払額		△35,159
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△326,974
営業活動によるキャッシュ・フロー		941,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△228,342
有形固定資産の売却による収入		30,104
投資有価証券の取得による支出		△23,254
その他		△35,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		△256,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△95,000
長期借入金の返済による支出		△221,924
自己株式の取得による支出		△383,804
配当金の支払額		△173,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		△874,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△189,621
現金及び現金同等物の期首残高		726,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	537,216

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,549千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の主な耐用年数を8～9年から10年に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10,537千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 土地 2,606,473千円	※1 担保資産 土地 3,273,710千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 10,221,729千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 9,886,910千円
※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 47,166千円	※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 46,606千円
※4 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 10,417千円 支払手形 217,852千円 設備関係支払手形 82,393千円	※4 _____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
販売促進費	1,428,804千円
給与手当	2,056,437千円
賞与引当金繰入額	85,775千円
役員賞与引当金繰入額	7,500千円
退職給付費用	36,092千円
役員退職慰労引当金繰入額	50,100千円
貸倒引当金繰入額	4,108千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
販売促進費	512,963千円
給与手当	691,269千円
賞与引当金繰入額	76,449千円
役員賞与引当金繰入額	2,500千円
退職給付費用	12,039千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,950千円
貸倒引当金繰入額	4,609千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定	844,246千円
預入期間が3カ月超の定期預金	<u>△307,030千円</u>
現金及び現金同等物	<u>537,216千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,532,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	989,532

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,256	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,756	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第3四半期連結会計期間において自己株式が185,538千円(250,054株)増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が815,829千円(989,532株)となっております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	971.06円	1株当たり純資産額	952.91円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,121,827	14,334,441
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	14,121,827	14,334,441
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,532,209	15,532,209
普通株式の自己株式数(株)	989,532	489,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	14,542,677	15,042,751

2. 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	25.32円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	377,536
普通株式に係る四半期純利益(千円)	377,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,912,732

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	22.65円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	334,654
普通株式に係る四半期純利益(千円)	334,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,776,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第61期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。)又は登録株主質権者に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	88,756千円
② 1株当たりの金額	6円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長名取三郎及び当社最高財務責任者小林眞は、当社の第61期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。

宝印刷株式会社印刷